

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-1-5)

施策名	1-5 経済産業統計	担当部局名	大臣官房調査統計グループ総合調整室	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。			政策体系上の位置付け	1 経済成長
達成すべき目標	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進		目標設定の考え方・根拠	社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、統計法(平成19年法律第53号)の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとの理念に基づき定められた「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)」に準拠。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度	29年度	30年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	統計改革推進会議最終とりまとめ(平成29年5月決定) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)
	1,363 (1,189)	3,120	2,856		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度				
1 統計の公表遅延日数	-	-	遅延なし	毎年度	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	測定指標の選定理由: 公的統計は「社会の情報基盤」として、今日の行政運営や企業の意思決定などに必要不可欠なものであるため、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し、それを適時的確に提供することが重要である。最後の工程である公表を予定どおりに行うことが、確実な統計の作成及び提供に必須であるため、指標として設定。 目標値の設定根拠: 統計行政の適切な執行として、公表は遅延なく実施するよう目標を設定。目標年度については、毎年度で設定。
2 経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数	1,762万件	25年度	2,050万件	30年度	2,250万件	2,050万件	2,050万件	2,050万件	/	/	/	/	測定指標の選定理由: 統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。 目標値の設定根拠: 平成25年度実績を基準として、前年度以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)が、平成26年度～30年度の5か年計画であることを踏まえ設定。
3 統計コンシェルジュへの相談件数	測定中	27～29年度	211件	31年度	-	-	220件	211件	211件	/	/	/	測定指標の選定理由: 統計改革の最終とりまとめ(平成29年5月統計改革推進会議決定)において、「各府省においてEBPM推進に係る取り組みを総括する機能」として「統計データの所在案内や民間を含む府省内外からの統計データの問合せや要望への府省としての対応やこれに関する府省庁間の調整」が求められていることから、当該業務を実施する統計コンシェルジュの対応実績を指標として設定。 目標値の設定根拠: 制度を開始した平成27年度から前年度までの相談件数の平均値を基準とし、平均値以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、経済産業省政策評価基本計画の計画期間である平成31年度までの5年間で設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
1 統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数	測定中	平成29年度	418件	平成34年度	417件	420件	測定中	-	/	/	/	統計法第32条、33条に基づき行われる二次利用申請は、公表された統計以外の形式で統計データを活用するものであることから、当該件数は統計データの有効活用がなされているかを示す参考指標となりうるため、参考指標として選定。 また、目標を設定した平成29年度から前年度までの二次利用申請件数の平均値を基準とし、平均値以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、経済産業省政策評価基本計画の計画期間である平成34年度までの5年間で設定。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 経済産業統計の整備	1,363 (1,189)	3,120	2,856	昭和23年度	1.2	統計調査等により、以下の各種統計を作成・公表を行っている。 構造統計:工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査 動態統計:経済産業省生産動態統計調査、商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査 企業統計:経済産業省企業活動基本調査、海外事業活動基本調査、海外現地法人四半期調査、情報通信業基本調査 加工統計:鉱工業指数、製造工業生産予測指数、第三次産業活動指数、全産業活動指数、産業連関表	-	※後 日記 入予 定